

2010年代の私立大学改革・政策の検証 —補助金による政策誘導がもたらしたもの—

松宮 慎治(信州大学)

matsumiya@shinshu-u.ac.jp

2024.7.19.

広島大学高等教育研究開発センター
公開研究会(博士論文シリーズ)

@広島きてみんなさいラボ+Zoom

論文の構成

I部 はじめに

第1章 背景と目的

第1節 背景

第2節 目的

第2章 先行研究と課題の設定

第1節 日本の大学における競争的 資金配分

第2節 課題の設定

II部 実証分析

第3章 教育:私立大学等改革総合 支援事業タイプ1

第4章 研究:私立大学研究ブラ ンディング事業

第5章 経営:私立大学等経営強化 集中支援事業

第6章 経営・社会貢献:定員管理 厳格化政策

III部 おわりに

第7章 結論

第1節 知見のまとめ

第2節 結論

第3節 含意

第8章 課題と展望

第1節 課題

第2節 展望

第1章第1節 背景

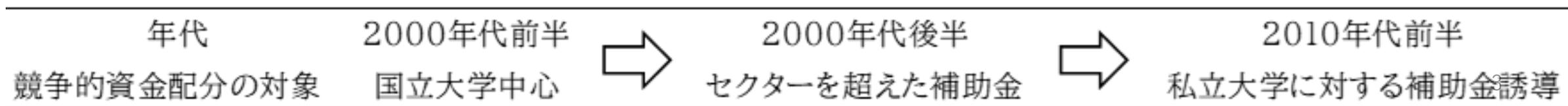
■私立大学の経営問題

- ◇1990年代までは、あくまでも政府との相互関係として議論された(米澤 2010).
- ◇2000年代に入って、市場での私立大学間競争が「大学経営論」として展開された(両角 2010).

■政府による改革・政策

- ◇2000年代は、規制緩和や行財政改革の一環として、国立大学を主要な対象として位置づけてきた。(e.g., 遠山プラン, 国立大学法人化)
- ◇2000年代後半～大学改革実行プラン(2012年)から、いわゆる「選択と集中」の配分手法が、じょじょに私立大学に転用されるようになった(表1).

表1 私立大学に対する補助金誘導にいたるプロセス



第1章第2節 目的

- 2010年代の私立大学改革・政策における, 補助金による政策誘導の検証
 - ◇私立大学等改革総合支援事業タイプ1(教育)
 - ◇私立大学研究ブランディング事業(研究)
 - ◇私立大学等経営強化集中支援事業(経営)
 - ◇定員管理厳格化政策(経営・社会貢献)
 - ▶私学助成を經由して, 機能強化や経営行動を積極的に誘導する動機が共通.

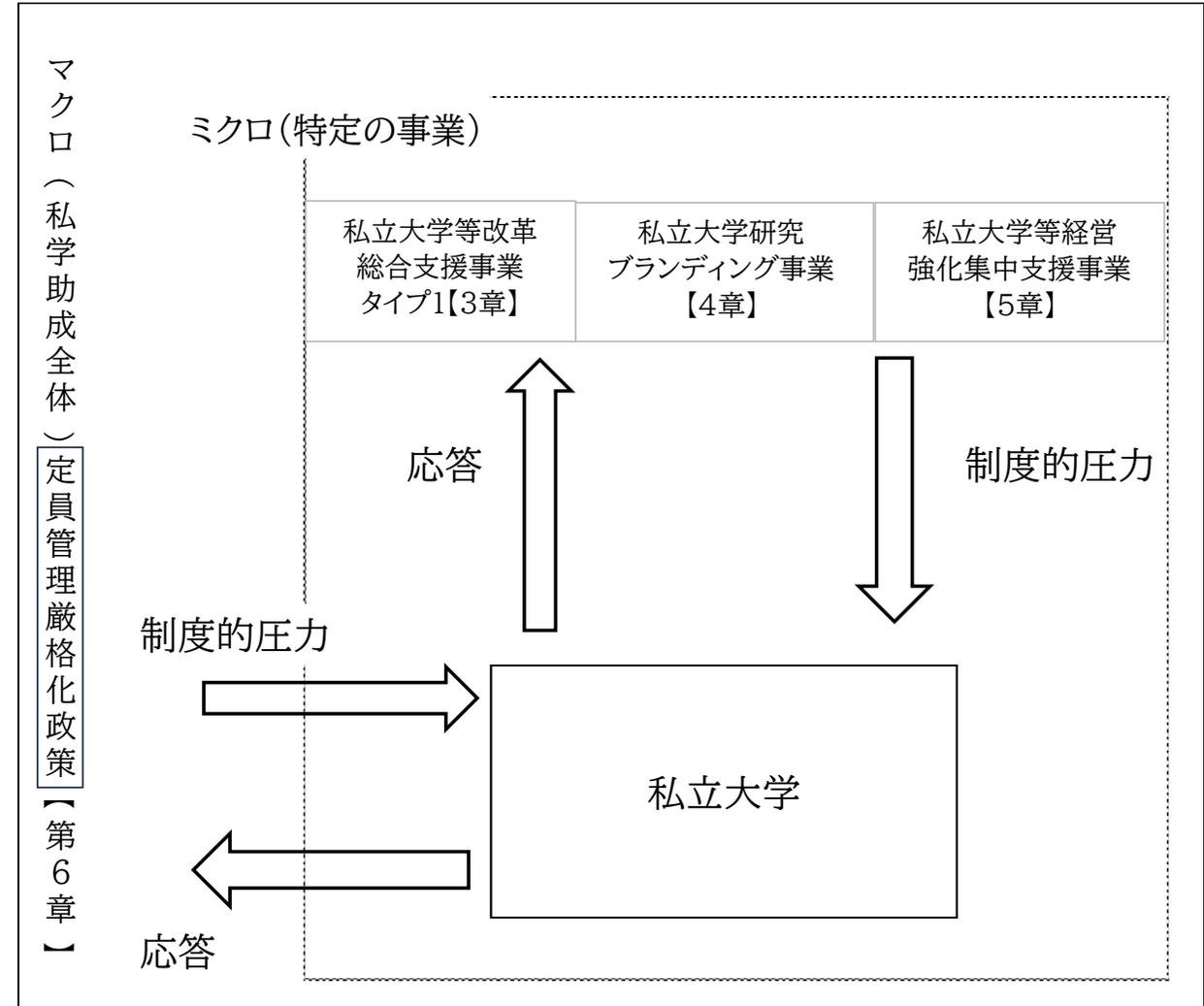


図1 本研究の見取り図

第2章 先行研究と課題の設定

■日本の大学における競争的資金配分

- ◇国立大学「間」「内」、私立大学「間」「内」の競争的資金配分研究がある。
 - ◇特に近年、セクターを越えた大学「間」の補助金獲得競争や、それらが大学「内」におよぼす影響を研究する必要性が増加している。
 - ▶大学に対する競争的資金配分の足掛かりが、国立大学からセクターによらない補助金に少しずつ変化し、さらにそれらに共通する配分の手法を、私立大学に強く転用しつつある。
 - ▶私立大学に対する補助金誘導は、制度的に個々の私立大学の活動や機能を規定し始めている。
- ➡[喫緊の課題]: 私立大学改革・政策における、補助金による政策誘導の検証

方法論上の基盤

■統計的因果推論

◇潜在的結果変数(potential outcomes)(Rubin 1974)の枠組み

▶以下によって手法を区別

(1)母集団が厳密に定義できるか

(2)求めたいのは, 条件付けられた効果(Conditional Effect)か, 集団全体における効果(Marginal Effect)か

表2 統計的因果推論における手法の区別

	あいまいに定義された母集団	サンプリングにもとづく母集団への推論
Conditional Effect		・重回帰分析 ・傾向スコア(層化・調整)
Marginal Effect	・RCT ・傾向スコア(マッチング) ・自然実験	・傾向スコア(IPTW) ・g-formula

検証する改革・政策の一覧

改革・政策	私立大学等改革総合支援事業タイプ1	私立大学研究ブランディング事業	私立大学等経営強化集中支援事業	定員管理厳格化政策
成果	教育	研究	経営	経営・社会貢献
指標	教育研究経費	科研費新規応募件数・採択件数	経常収支差額	入学定員充足率
対象年度	2013-2021	2017-2019	2016	2010-2020
データ	『大学四季報データベース』 『大学ランキング』 『大学情報データベース』	『大学四季報データベース』 『大学ランキング』 『科研費の配分結果』	『大学四季報データベース』 『大学情報データベース』 『Benesseマナビジョン』	『大学四季報データベース』 『大学ランキング』 『大学の真の実力—情報公開BOOK』
手法	固定効果モデル	傾向スコア(IPTW)	傾向スコア(マッチング)	混合軌跡モデリング+プロビットモデル
母集団	定義可能	定義可能	あいまい	定義可能
求めたい効果	Conditional Effect	Marginal Effect	Marginal Effect	Conditional Effect

第3章 教育:私立大学等改革総合支援事業タイプ1

■方法

◇私立大学等改革総合支援事業タイプ1に選定されると、教育研究経費が増えるのかどうかを、パネルデータの固定効果モデルによって明らかにした。

■結果

◇少なくとも、本章が対象とする9年間(2013-2021年度)の範囲において、タイプ1への選定に、教育研究経費を増加させたり、低下させたりする**効果があるとはいえない**。

■解釈

◇タイプ1に選定されると一般補助も増額配分されるため、本来は教育研究経費も(たとえわずかであっても)増加すると考えられる。

◇選定分の増額は、教育研究経費以外で使用され、結局のところ相殺されている可能性が示唆された。

第4章 研究:私立大学研究ブランディング事業

■方法

◇私立大学研究ブランディング事業に選定されると、のちに科研費の新規応募件数と新規採択件数が増えるのかどうかを、傾向スコアの逆確率による重み付け (Inverse Probability of Treatment Weighting: IPTW)によって分析した。

■結果

◇2017年度の私立大学研究ブランディング事業への選定は、支援期間が短縮された3年後である2019年度の科研費の新規応募件数と新規採択件数を増加させたり、低下させたりする**効果があるとはいえない**。

■解釈

◇規模の大きさ(学生数が多い)と、教育研究経費比率の高さが選定に貢献。

◇ST比が小さいほど選定されているので、規模が大きい教員の数も相対的に少ない大学は、選定に対して不利である可能性を示唆。

第5章 経営:私立大学経営強化集中支援事業

■方法

◇私立大学等経営強化集中支援事業の概要を説明し, 若干の先行研究に触れたうえで, 私立大学等経営強化集中支援事業に選定されると, 経営が改善するかどうかを, 傾向スコアのマッチングによって明らかにした.

■結果

◇環境要因の統制にはそれなりに成功しており, 定員充足に苦しむ大学ほど選定されるため, **事業の趣旨と実際の選定状況は合致している.**

◇**ただし, 事業の選定は, 私立大学の経営を改善させていない**ため, 政策の目的が完全に達成されているといいがたい.

■解釈

◇補助金の投入によって私立大学の経営を改善させようとする, 現在の配分額ではきわめて不十分である.

第6章 経営・社会貢献:定員管理厳格化政策

■方法

◇入学定員充足率の変化(3大都市圏と非3大都市圏に潜在する多様な動向)を, 厳格化政策前後の機関単位の時系列データを用いて類型化して明らかにし, それらがどのような大学で生じたかを探った.

■結果

◇非3大都市圏の辺地に所在するほど, 一貫して充足率は下がり続けた.

◇定員抑制によって生まれた超過需要は, 非3大都市圏において, 都市圏の大学からの距離が近いほど多くもたらされた.

■解釈

◇定員管理厳格化政策がもたらしたのは, 地方の辺地までを底上げするような「地方分散」ではなく, 実質的には「都市圏の拡大」であった.

第7章第1節 知見のまとめ

■検証結果

- ◇私立大学等改革総合支援事業タイプ1への選定に、教育研究経費を増加させたり、低下させたりする効果があるとはいえなかった。(2013-2021年度)
- ◇私立大学研究ブランディング事業への選定は、科研費の新規応募件数と新規採択件数を増加させたり、低下させたりする効果があるとはいえなかった。(2017-2019年度)
- ◇私立大学等経営強化集中支援事業への選定は、環境要因の影響を統制した上で、定員充足に苦しむ大学に対して行われているが、経営の改善は観察できなかった。(2016年度)
- ◇補助金介入により地方分散を促した定員管理厳格化政策は、都市ないし都市に近い地方の大学を中心に恩恵をもたらした。(2010-2020年度)

第7章第2節 結論

2010年代の私立大学改革・政策における補助金誘導は、それぞれのアウトカムに対して、必ずしも効果があるとはいえなかった。

■見取り図から：制度的圧力とそれに対する応答の葛藤の結果＝同型化

◇4つの改革・政策は、形式的にはしたがうもしたがわぬも、私立大学の裁量に任されている。にもかかわらず、集団単位で見れば、実質的には、私立大学は改革・政策に積極的に応答することになった。

◇補助金による政策誘導は、本研究が設定したさまざまなアウトカムには結びつかなかったかもしれないが、規制・統制の強化＝画一化のためには、有効なツールであった。

■先行研究から：「揺り戻し」と、一貫して変わらない私学政策の理念の不在

◇市川(2004)に重ねると

➡統制主義(戦前)→放任主義(戦後)→育成主義(1970年代)→育成と放任の分割主義(平成前・中期)→再び統制主義(平成後期～令和初期)

第7章第3節 含意

何らかの効果を見い出すための改革・政策はどのようなものか。

■配分額の増額もしくは基盤的経費の充実

◇私立大学の「疲弊」「脱落」がみられる近年, 政策誘導に積極的に応答することのデメリットがメリットを上回りつつあるため。

■自律性の拡大

◇政策介入による同型化は, スタンドアードの採用による質・効率の向上と, 独自性の阻害のトレードオフにあり, バランスを取り続ける必要性がある。

■二極化への配慮

◇偏差値と規模が誘因。

■先行する国立大学(改革・政策)との同型化

◇先行してきた国立大学改革・政策においても同様の問題が既に指摘されている。
⇔結論で述べた理念の不在が同型化に向かわせている。

第8章 課題と展望

■課題

◇2010年代の私立大学改革・政策の制定過程の探索

- ▶目指された形式(自主・自律)と実質(歴史的経路依存の維持・強化)の乖離を省みるには、なぜこのような政策が形成されたかの検証が必要。

◇個々の私立大学の経営行動の焦点化

- ▶個別の戦略や財務構造(個別化・多様化, それとも収れんされているか)。

◇方法論の習熟

- ▶設定したアウトカムには限界があり, 個体間の相互作用を十分考慮した, 応用的な分析の導入も必要。

■展望

◇国公立大学との関連・対比を踏まえた配分の検討

- ▶基本方針が不確かで, 安定性を欠いてきたという私学政策のこれまでの問題にアプローチする第一歩。

初出一覧

第 1章 背景と目的

書き下ろし

第 2章 先行研究と課題の設定

・松宮慎治, 2018a, 「大学に対する競争的資金配分の動向と課題」『大学論集』50: 81-96.
を大幅に加筆修正.

第 3章 教育:私立大学等改革総合支援事業タイプ1

・松宮慎治, 2018b, 「私立大学等改革総合支援事業の政策評価—タイプ1への申請・非申請に着目して」『広島大学大学院教育学研究科紀要第三部(教育人間科学関連領域)』67: 227-34.
・松宮慎治, 2019, 「私立大学等改革総合支援事業タイプ1選定と教育投資・定員充足の関係」『大学論集』51: 49-64.

を大幅に加筆修正.

第 4章 研究:私立大学研究ブランディング事業

書き下ろし

第 5章 経営:私立大学等経営強化集中支援事業

・松宮慎治, 2020, 「私立大学等経営強化集中支援事業は経営を改善するか」『大学論集』52: 35-49.
を加筆修正.

第 6章 経営・社会貢献:定員管理厳格化政策

・松宮慎治・中尾走・樊怡舟, 2023, 「私立大学に対する定員管理厳格化政策による地方分散の趨勢—入学定員充足率の時系列データを用いた再検討」『教育社会学研究』112: 169-90.

を加筆修正.

第 7章 結論

書き下ろし

第 8章 課題と展望

書き下ろし

博論執筆後に考えていること(1)「効果」について

■改革・政策の検証で、知りたい／求めたい「効果」(≡**想定したい反実仮想**)は？

◇条件付けられた効果(Conditional Effect)

▶交絡変数 L によって条件付けられた効果.

▶条件付き期待値であり, サブグループ解析の結果.

(「条件付き期待値」=「サブグループ平均値」=「回帰(regression)」(篠崎 2023: 100))

◇集団全体における効果(Marginal Effect = Unconditinal Effect)

▶集団全体における平均因果効果.

▶対象集団の「全てに介入を行った場合」と、「全てに介入を行わなかった場合」の、アウトカムの平均値(期待値)の差,

➡特に補助金事業を獲得する効果, といった文脈で**知りたい／求めたいのは, Marginal Effectである**ことが多い気がする.

博論執筆後に考えていること(2)識別3条件からみた問題

■観察研究における因果の識別3条件(Hernán and Robins 2020)

(1)条件付き交換可能性(conditional exchangeability)

$Y^a \perp\!\!\!\perp A | L$ for all a ◀ 交絡変数 L の各層内で, 介入 A の有無が Y^1 と Y^a とともに独立

(2)正值性((conditional)positivity)

$P_r[A = a | L = l] > 0$ for all values l with $P_r[L = l] \neq 0$ ◀ 交絡変数 L の各層内で, 介入 A を受ける確率と受けない確率がいずれも0ではない

(3)因果一貫性((causal)consistency)

$Y^a = Y$ every individual with $A = a$ ◀ 介入 A の定義にあいまいさがない

➡ 高等教育政策(特に補助金による政策誘導)では, 介入の中身が複数になっていることが多い.

➡ **つまり, (3)を十分満たさ(せ)ない**(=Not sufficiently well-defined interventionである)ことが多いのでは?

文献

- Hernán Miguel A. and Robins James M, 2020, “Observational studies,” Hernán Miguel A. and Robins James M eds., *Causal Inference: What If*, Boca Raton: Chapman & Hall/CRC, 27-42.
- 市川昭午, 2004, 「私学の特性と助成政策」『大学財務経営研究』1: 169-85.
- 両角亜希子, 2010, 『私立大学の経営と拡大・再編—1980年代後半以降の動態』東信堂.
- Rubin, Donald B, 1974, “Estimating Causal Effects of Treatments in Randomized and Nonrandomized Studies,” *Journal of Educational Psychology*, 66: 688-701.
- 芝孝一郎, 2023, 「回帰分析で推定された効果の解釈とその他の手法との比較」第11回臨床疫学セミナー「データから知りたい因果効果を探るには—クエスチョンと統計手法をつなぐ教科書では学べない思考力養成講座」資料.
- 篠崎智大, 2023, 「回帰モデル」坂巻顕太郎・篠崎智大監修『生物統計学の道標—研究デザインから論文報告までをより深く理解するための24講』厚生労働統計協会, 98-109.
- 米澤彰純, 2010, 『高等教育の大衆化と私立大学経営—「助成と規制」は何をもたらしたのか』東北大学出版会.